

2020年10月30日

日本の経済・業界団体と気候変動政策

長嶋モニカ エンゲージメント・マネージャー

プラット絵麻 プロジェクト・マネージャー

概要

1. IMの紹介
2. ロビー活動とは
3. Climate Action 100+との協力
4. InfluenceMapの調査方法
5. 最新報告書：日本業界団体分析の内容と結果
6. 欧州との比較：
 - 投資家の期待
 - 企業ロビー活動開示
 - 企業・産業団体の前進
 - 野心的な政策

インフルエンスマップの紹介

長嶋モニカ

エンゲージメント・マネージャー
monica.nagashima@influencemap.org

InfluenceMapの紹介

- 2015年創立、独立気候シンクタンク
- ロンドン本社、東京とニューヨークにオフィスを置く
- 主な活動：気候変動政策に対する働きかけを分析、投資家への気候変動リスク情報提供
- 日本ではJETI (ジャパン・エネルギー・トランジション・イニシアチブ) をIGES (地球環境戦略研究機関) と共同実施



—日本におけるエネルギー転換の加速を目指し効果的な各種業界連携の推進を—

JETIについて

JETIは、エネルギー転換に関する最先端の課題をテーマとした情報発信を行い、各界における脱炭素化戦略の具体化と実践および各界リーダーの連携を促進していくことを目的とし、民間非営利組織として2019年に設立されました。国内外のパートナーの協力のもと、エネルギー転換に関する有意義な情報を提供し、政策立案、産業・企業のビジネスモデル、投資機関の意思決定に貢献することを目指しています。国内のステークホルダーへの情報提供は、メディア・リリースだけでなく、直接的なエンゲージメントを中心として実施しており、内部対談やセミナーを積極的に開催しています。本事業はEuropean Climate FoundationとGrowth Family Fundからの助成金で運営されており、4つのグローバルシンクタンク（InfluenceMap、2^oInvesting Initiative、Carbon Tracker Initiative、地球環境戦略研究機関（IGES））がパートナーとして参画しています。

主な活動



企業の気候変動・エネルギー政策に対するエンゲージメント

+



気候変動と自動車業界の取り組み

+



気候変動に関する投資家のアジェンダ

+



洋上風力発電の発展と拡大

+



気候変動リスクと金融規制

+



エネルギーシナリオと事業リスク

+

パートナー



メディアによるインフルエンスマップ分析の活用

Le Monde

The  **INDEPENDENT**

Climat : les géants de l'énergie ont dépensé un milliard de dollars en lobbying depuis la COP21

sky NEWS

The Guardian

Top oil firms spending millions lobbying to block climate change policies, says report

TAGES SPIEGEL
RERUM COGNOSCERE CAUSAS

EURACTIV

Forbes

Ad campaigns hide investment in a huge expansion of oil and gas extraction, says InfluenceMap

the **japan times**

nrc.nl

Oliereuzen voor én tegen streng klimaatbeleid

Oliemaatschappijen De bedrijven dragen een welwillende boodschap uit, maar vechten intussen klimaatmaatregelen aan, zegt ngo InfluenceMap.

HUFFPOST

“As the pressure of climate change and the actual physical manifestations of it become accelerated, this account of what oil majors consider to be ‘on board with climate change’ becomes disconnected from reality.”

—Dylan Tanner, executive director of Influence Map

EDF ENVIRONMENTAL

AFP

THE NATIONAL OBSERVER

CBS NEWS

日本経済新聞

NIKKEI Financial

 **毎日新聞** 

 **REUTERS**

ロビー活動とは

国連「気候変動におけるロビー活動」の定義（2014年）

- 宣伝・PR活動、取締役メッセージ、等
- 規制機関との直接的な会議・接触
- 審議会・委員会への所属
- 元政府関係者の雇用
- 政治献金
- 業界団体を介した間接的な接点

企業ロビー活動による政策への影響



中止または緩和された気候変動政策例

InfluenceMapの調査方法

- パリ協定と整合した各国政府の政策、およびIPCC科学的知見に基づく政策（Science Based Policy : SBP）がベンチマーク
- 政策に対する企業・業界団体の働きかけを評価・採点し、ランク付け
- 公式・信頼性の高いデータを分析
- 評価・採点システムは客観性、透明性、使いやすさを重視
- セクター別だけでなく、複数のセクターを跨いで類似企業・業界団体を比較できるのが特徴

企業分析と評価

気候変動政策への
影響力

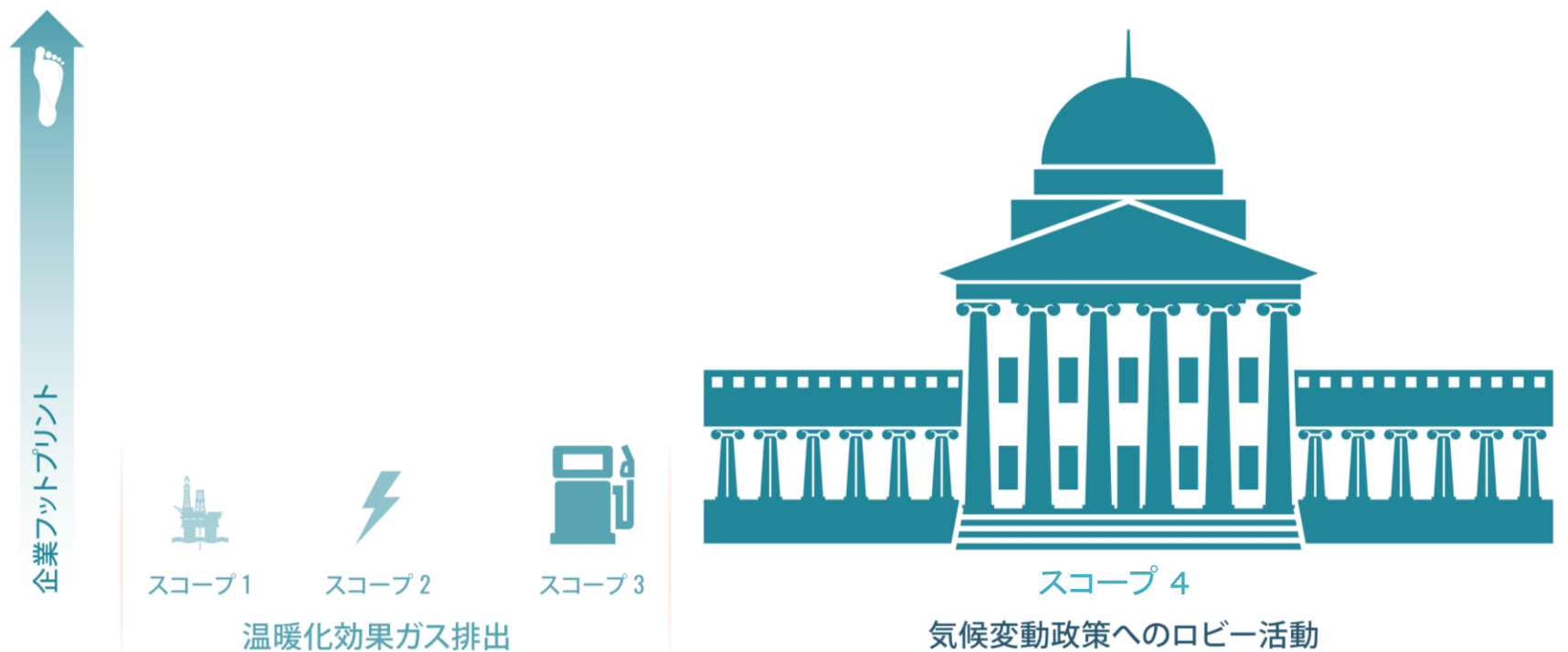


排出量と
ビジネスモデル

情報源（データソース）



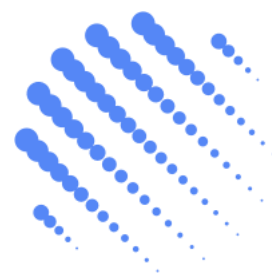
カーボン政策フットプリント





△ 気候変動政策におけるグローバル企業の姿勢

40兆ドルを運用の投資家がInfluenceMapを利用



**Transition
Pathway
Initiative**



Join the UN-Convended Net-Zero Asset Owner Alliance



投資家によるインフルエンスマップデータの活用

- クライメートアクション100+（CA100+）：インフルエンスマップのデータからロビー活動に関する投資家の要望を成形。
- 欧州投資家の働きかけ（2018年度）：英国国教会年金、スウェーデン公的年金基金 AP7, BNPパリバ・アセットマネジメント, リーガル&ジェネラル・インベストメント・マネジメントはインフルエンスマップのデータを基に欧州企業のロビー活動を重要項目として捉えている。



報告書「日本の経済・業界団体と気候変動政策」について

プラット絵麻

プロジェクト・マネージャー
emma.plat@influencemap.org

日本の業界団体と気候政策

報告書: 日本の経済・業界団体と気候変動政策

(2020年8月リリース)

- 国内の経済・業界団体の政策関与・見解についてデータに基づいた分析を提供
- 調査方法: インフルエンスマップ方法論を日本の政策の要領と業界団体開示情報に適用
- クライメート・アクション100+ (CA100+) を含む機関投資家に報告書と分析詳細を提供。またメディア、NPO、企業・業界団体にも幅広く共有。

背景

- **日本における産業政策の策定**：産業界、官僚、政治家を代表する組織への権力が集中。この3つの代表格とされるのが日本経済団体連合会、経済産業省、内閣官房。
- **日本経済団体連合会（経団連）**：最多数の企業を代表する日本最大の経済団体（企業会員数1,444社、業界団体会員数109組）。政策への働きかけにおいて、極めて重要な役割を担っている。
- **気候変動・エネルギー政策**：主に経済産業省によって策定。パリ協定に関する政策は環境省と外務省も関わっている。気候変動政策の中核となるのはエネルギー基本計画等。
- **NDC（国が決定する貢献）**：2030年度の再生可能エネルギー比率目標22-24% - 複数の優良企業・団体から引き上げの声が上がっている。

調査方法

目的

気候変動政策に対して日本の経済・業界団体のとる立ち位置がどの程度、会員の見解を反映しているかを測定する。

経済的分析

- 経済データ&メトリクスの選定
- 成長、雇用、付加価値への寄与度に基づく経済的分析
- 日本経済における最重要セクターを同定

分析対象とする 経済・業界団体の選定

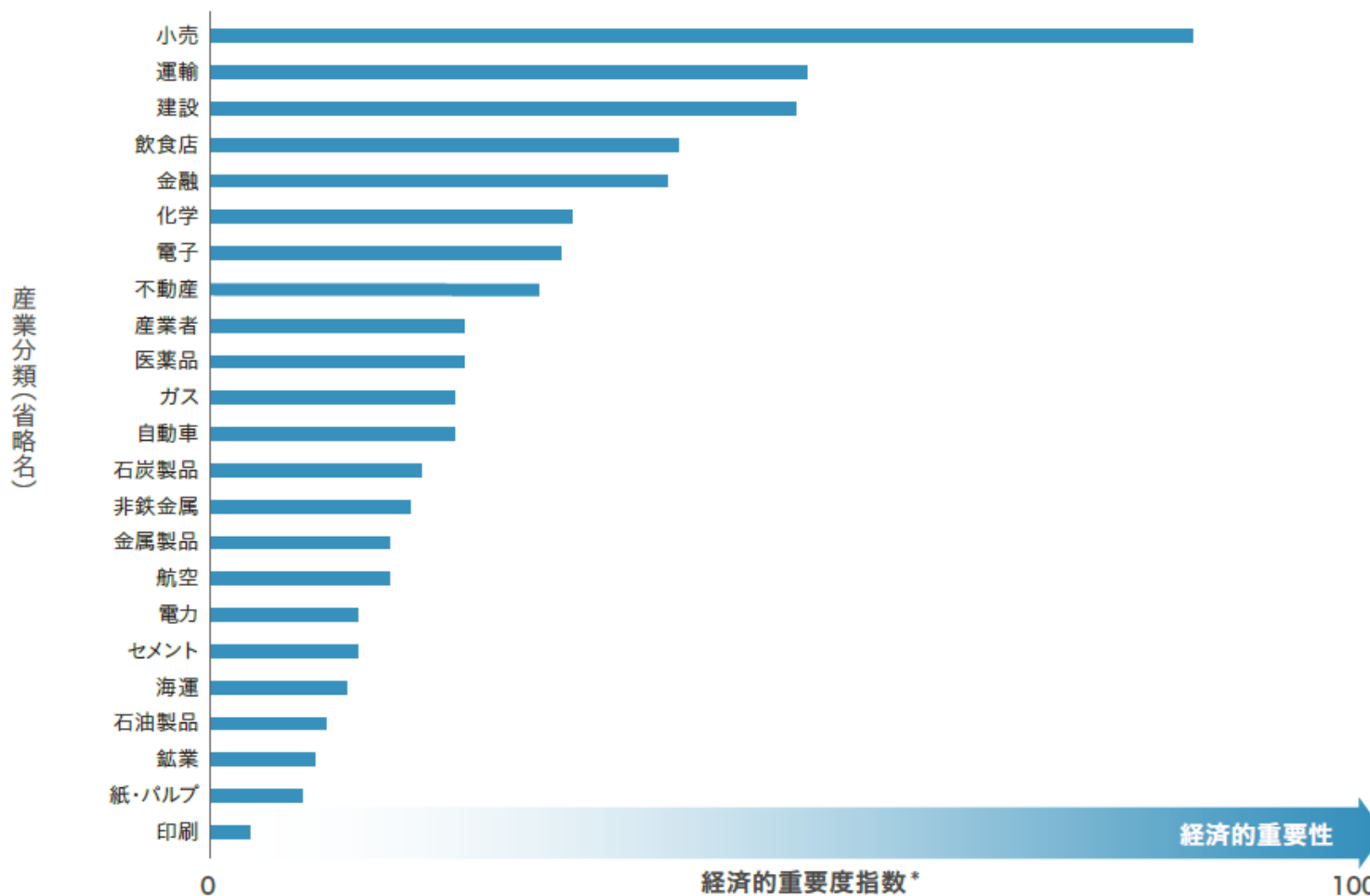
- 経団連の会員である経済・業界団体の基礎的調査
- 経団連に属さない、その他の経済・業界団体の基礎的調査
- 日本経済を代表する主要な経済・業界団体の同定

気候変動政策への関与・働きかけの評価

- 日本向けの主要データソースおよび気候変動政策ベンチマークの見極め
- 日本経済において重要度の高い経済・業界団体にインフルエンスマップの方法論を適用
- 「ズレ(相違)」および「代弁する範囲」の分析
- 報告書の草案、利害関係者との意見交換
- 結果を利害関係者・メディアに公開

經濟的分析

經濟的重要度指數：雇用・成長・付加価値をもとに算出



気候変動・エネルギー政策への関与

経済・業界団体

国内GDP
付加価値
10%以下

自動車 鉄鋼
石油・ガス 機械
セメント 石炭
電力

パリ協定と
整合する政策に
後ろ向き

国内GDP
付加価値
70%以上

金融 医療
不動産
物流
化学 小売
医薬品 建設
食品・タバコ
電子機器 農林水産
その他

パリ協定と
整合する政策に
前向き

政策への関与・働きかけ

- 政策への幅広く詳細な関与
- 中央省庁委員会への参加
- 提言・意見書の提出
- 経団連役員・委員として発信
- 代表・経営陣による発言
- 気候変動・エネルギー分野への関与

強い
働きかけ

- 大枠なステートメント
- 経団連以外の団体を通じた発信(例:JCI/JCLP)

弱い
働きかけ

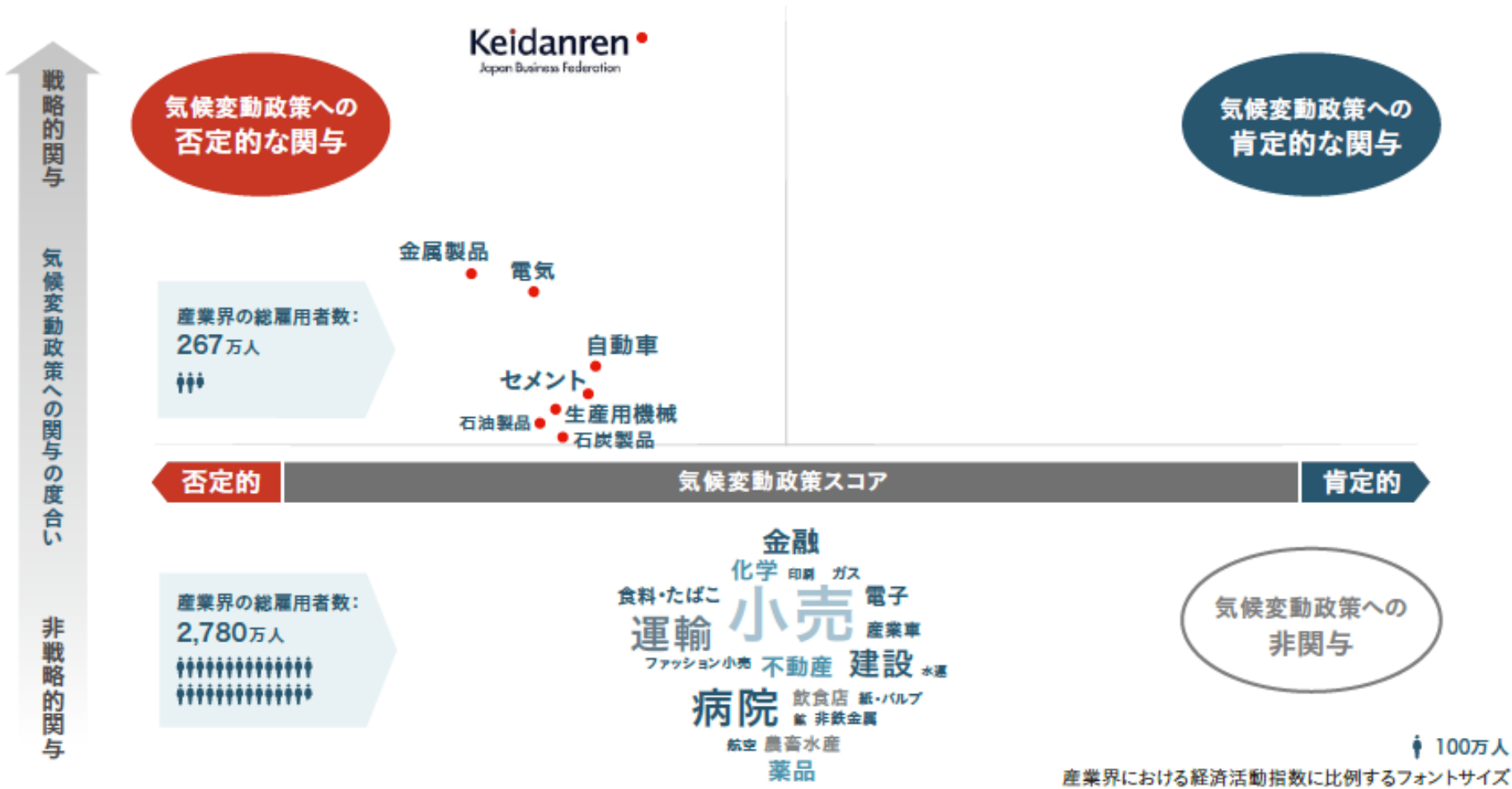
気候変動・エネルギー政策

- エネルギー基本計画令和3年度改定
- 地球温暖化対策
- 省エネ法
- 自動車燃費規制
- 電力業界規制
- 海運・造船業界規制(国際海事機関)
- フロンガス排出規制
- パリ協定下の長期戦略

総合資源エネルギー調査会・分科会への 業界団体所属状況

総合資源エネルギー調査会		委員会所属業界団体												
		日本経済団体連合会	日本商工会議所	全国消費者団体連絡会	日本消費者協会	日本ガス協会	石油連盟	石油化学工業協会	石油鉱業連盟	日本LPGガス協会	日本鉱業協会	天然ガス鉱業会	日本原子力産業協会	電気事業連合会
経産省審議会	基本政策分科会													
	再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会													
	持続可能な電力システム構築小委員会	✓												
	長期エネルギー需給見通し小委員会			✓										
	電力システム改革小委員会													
	再生可能エネルギー導入促進関連制度改革小委員会	✓	✓											
	電力需給検証小委員会	✓	✓											
	ガスシステム改革小委員会													
	省エネルギー小委員会				✓									
	新エネルギー分科会	✓	✓											
	再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会	✓												
	資源・燃料分科会	✓					✓	✓	✓	✓	✓	✓		
	電力・ガス事業分科会	✓											✓	✓
	原子力小委員会	✓											✓	✓
	電力・ガス基本政策小委員会	✓	✓											
	電力基本政策小委員会													
	電気料金審査専門小委員会	✓												
	脱炭素化社会に向けた電力レジリエンス小委員会	✓												

セクター別政策関与の度合いと姿勢



インフルエンスマップ・システム - 団体評価ページ

Keidanren Japan Business Federation

日本経済団体連合会

インフルエンスマップ・スコア ①

E+ ランク
38% 組織スコア
39% 関与の割合 ①

システム更新情報

業界 所在地: 全社 東京, 日本
ウェブサイト: https://www.keidanren.or.jp/en/Japan_Business_Federation

インフルエンスマップ・スコア概要

日本経済団体連合会（経団連）は、国内における多数の経済活動に関与し、高度な信頼を享受している。多くの日本企業は、ロビー活動や業界団体を通じて行うため、企業間の協力が組織的に実施され、政策が実現する。経団連は、日本における長期的な政策方針の排出や調整に反対を示している。経団連は2017年に2050年までの温室効果ガス排出削減80%削減目標に対し長期のコミットメントを示すことに反対し、「ビジョン」であるべきとした。経団連は、2019年のパリ協定に基づく長期削減目標に対する見解を表明している。さらに国連気候変動報告書（ワグリップ）の中で排出削減の観点から反対の意見を「ビジョン」を示すことを発表した。2019年からは、経団連を代表する企業代表者会議の意見が政策決定に有力であったとしている。経団連は2019年に増加が見込まれた温室効果ガス削減目標の達成に反対した。それ以来、経団連の主要委員会への出席を止め、2017年から2020年の間、政策開発を含む政策的な議論に一切して反対している。2018年に再生可能エネルギーに関する政策に賛同し、再生可能エネルギーコスト削減のための政策開発を促進しを求めた。2019年には再生可能エネルギーに対する支持を示す姿勢を強化したが、再生可能エネルギーコスト削減のための政策開発を促進しを求めた。2019年には再生可能エネルギーに対する支持を示す姿勢を強化したが、再生可能エネルギーコスト削減のための政策開発を促進しを求めた。2019年には再生可能エネルギーに対する支持を示す姿勢を強化したが、再生可能エネルギーコスト削減のための政策開発を促進しを求めた。

FEPC THE FEDERATION OF ELECTRIC POWER COMPANIES OF JAPAN.

電気事業連合会

インフルエンスマップ・スコア ①

E+ ランク
39% 組織スコア
23% 関与の割合 ①

システム更新情報

業界 所在地: 公益事業 東京, 日本
ウェブサイト: https://www.fepec.or.jp/english/Federation_of_Electric_Pow

インフルエンスマップ・スコア概要

電気事業連合会（FEPC）会長の記者会見（2017年8月）でのパリ協定への支持とは反対にFEPCは、国内における多数の政策決定や、規制に反対的な姿勢をとっている。FEPCはエネルギー政策における\$+3に重点を置き、気候変動の基本的な考え方としてはセクターによる自主的な行動を推奨している。さらに排出削減目標を達成するにあたりエネルギー供給の必要性を強調している。また2018年にFEPC会長の2050年の長期削減目標が排出削減目標に一致しないことを発表し、削減目標に反対している。また2017年には、気候変動と排出削減目標の一致、企業の競争力に影響を与えないことを示している。またFEPCは2014年にJapan Timesの記事でコスト削減から固定価格買取制度（FIT）の廃止を求めた。FEPC会長は、2017年にエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの増強について支持を示したが、2019年にパリ協定のカーボンプライシングの導入に関する小委員会でのFITの廃止の議論としてエネルギーコストの増加を懸念した。またエネルギーミックスで石炭が重要な役割を果たすことは、2017年に温室効果ガス削減目標の削減目標を達成し、石炭を重要なベースロード電源と位置付けている。2018年の経団連会長記者会見で小委員会では原子力や石炭が再生可能エネルギーミックスを阻害している。2019年のカーボンプライシングに関する小委員会でもこの立場を繰り返して目標達成のためには再生可能エネルギーと原子力火力が必要であると示している。また、既存および新規の石炭火力発電設備の運用を適宜効率率を上げることを推奨している。

企業スコア詳細 ①

調査項目	データソース				
	公式ホームページ	ソーシャルメディア	CDPレポート	政府への提出資料・発表	メディア報道、記事
気候変動科学の認識	1	NS	NA	NS	NS
気候変動に対する対応	0	-1	NA	-1	0
気候変動対策における規制措置への見解	-1	-1	NA	0	-2
気候変動対策における規制措置への見解	0	0	NA	0	0
気候変動政策に対する見解の明確度	1	NA	NA	NA	NA
事業税への見解	-1	-1	NA	-1	-1
排出権取引への見解	-2	-2	NA	-1	-1
エネルギー効率基準法への見解	0	0	NA	NS	NS
再生可能エネルギー法への見解	0	-1	NA	0	0
エネルギー政策への見解	0	0	NA	-1	-1
温室効果ガス排出削減への見解	-1	-1	NA	-1	-1
組織・関与性に関する情報提供	2	NA	NA	NA	NA

JCLP 日本気候リーダーズ・パートナーシップ

インフルエンスマップ・スコア ①

A ランク
91% 組織スコア
20% 関与の割合 ①

システム更新情報

業界 所在地: 全社 東京, 日本
ウェブサイト: <http://www.jclp.jp>

インフルエンスマップ・スコア概要

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）は、パリ協定で定められた長期目標の特性を踏まえて取り組んでいる。JCLPは日本の気候変動対応への温室効果ガス削減目標を支持している。またこれからの目標を達成するための具体的な目標と実施のロードマップを示している。2019年のパリ協定に基づき気候変動に関するインフラを公共投資の対象としてエネルギーミックスの移行を政府が主導し、組織的に支持している。

企業スコア詳細 ①

調査項目	データソース				
	公式ホームページ	ソーシャルメディア	CDPレポート	政府への提出資料・発表	メディア報道、記事
気候変動科学の認識	2	NS	NS	NS	2
気候変動に対する対応	2	2	NA	1	NS
気候変動対策における規制措置への見解	1	NS	NS	1	NS
気候変動対策における規制措置への見解	2	NS	NS	0	NS
気候変動政策に対する見解の明確度	2	NA	NS	NA	NA
事業税への見解	2	NS	NS	1	2
排出権取引への見解	NS	NS	NS	NS	NS
エネルギー効率基準法への見解	NS	NS	NS	NS	NS
再生可能エネルギー法への見解	1	2	NS	2	NS
エネルギー政策への見解	2	2	NS	1	1
温室効果ガス排出削減への見解	2	NS	NS	2	NS
組織・関与性に関する情報提供	2	NS	NS	NA	NA

企業スコア詳細 ①

調査項目	データソース									
	公式ホームページ	ソーシャルメディア	CDPレポート	政府への提出資料・発表	メディア報道、記事	代表取締役・役員インタビュー	事業会計報告	政府トランスパレンシー	その他	その他
気候変動科学の認識	1	NS	NA	-1	NS	NS	NA	NA	NA	NA
気候変動に対する対応	-1	0	NA	-1	NS	0	NA	NA	NA	NA
気候変動対策における規制措置への見解	0	-1	NA	-1	-2	-1	NA	NA	NA	NA
気候変動対策における規制措置への見解	0	1	NA	NS	NS	1	NA	NA	NA	NA
気候変動政策に対する見解の明確度	1	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA
事業税への見解	NS	NS	NA	-1	-2	-1	NA	NA	NA	NA
排出権取引への見解	NS	NS	NA	-1	NS	-1	NA	NA	NA	NA
エネルギー効率基準法への見解	NS	NS	NA	1	NS	NS	NA	NA	NA	NA
再生可能エネルギー法への見解	0	NS	NA	0	-1	0	NA	NA	NA	NA
エネルギー政策への見解	0	0	NA	-1	-2	0	NA	NA	NA	NA
温室効果ガス排出削減への見解	NS	NS	NA	NS	NS	-1	NA	NA	NA	NA
組織・関与性に関する情報提供	0	NS	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA	NA

団体評価の例

気候変動政策に対する否定的な姿勢の例

+2 から-2のスコアが宛がられ、システム上のアルゴリズムによる重み付によりスコアを算出



IPCCが推進する気候変動対策の必要性に反対 ← 評価の要所

コメント：

2°Cに沿った目標設定に反対 (経団連ホームページ、パリ協定に基づくわが国の長期成長戦略に関する提言 2019年3月) ← 評価の詳細とデータ源

評価の詳細とデータ源

原文引用

長期の「ビジョン」・「ゴール」をあたかも「ターゲット」のように捉え、直線的に排出量上限を引き戻して（バックキャストして）、硬直的な進捗管理を行ってしまえば、温室効果ガスの大幅削減に不可欠となる非連続のイノベーションの芽を摘むことにもなりかねない。そのため、今般策定する長期戦略においては、「民主導のイノベーションを通じた脱炭素化」といった目指すべき方向性としての「ビジョン」・「ゴール」を示し、そこへ向かう柔軟かつしなやかなアプローチを提唱することとし、中期目標の「ターゲット」とは明確に区別して扱うべきである。[...]こうしたことから、わが国の長期戦略では、数値目標の多寡を競うのではなく、「パリ協定の長期目標等のゴールに向けて、『民主導のイノベーション』、『S+3Eのバランスを確保したエネルギー転換』、『GVCを通じた地球規模の削減』といった取り組みを総動員し、温室効果ガスの長期大幅削減（脱炭素化）に挑戦する」といった野心的な姿勢を示すべきである。その際、パリ協定の長期目標等のゴールに向けた、野心的な複線シナリオとあらゆる選択肢を「科学的レビュー」を通じて検証していくプロセスが有効と考えられる#23。科学的レビューを通じて、技術的・経済的に実現可能な選択肢を見出し、そこに重点的な投資を行うことで、さらなる高みを目指していくことは、イノベーションを重視するわが国らしい説得力のある戦略と言える。

評価に使われた原文

団体評価の例

気候変動政策に対する肯定的な姿勢の例



スコア / 調査項目

1.08

IPCCが推進する気候変動対策の必要性を支持

コメント：

1.5°C目標に沿った温室効果ガス排出削減対策の必要性を支持（JCLPホームページ「パリ協定長期成長戦略懇談会」の提言を踏まえた意見書 2019年4月）

原文引用

IPCC「1.5°C特別報告書」は、1.5°C目標の実現には、2050年の温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要があることを示しています。また、野心的なビジョンを掲げ、人、モノ、政策資源などを投入し、世界に先日駆けつけた脱炭素社会の実は現にお取り組むことかで、日本発の高品質な脱炭素ビジネスの成長が促され、「環境と成長の好循環」が可能になります。よって、長期成長戦略には、懇談会の示したビジョンを踏まえつつ、その達成時期を前倒しし、「2050年日本国内の温室効果ガス排出ゼロ」を明記することが必要です

結論

- **政策との関わり合い方の改革**：日本経済のより広範囲な意見を気候変動・エネルギー政策に反映し、パリ協定と整合した政策を促進すべきである。
- **戦略的な働きかけ**：政策に関与していない大多数の業界による、より積極的な働きかけが必要である。
- **経団連**：「経済界の意見を取りまとめる」とする主張は企業、業界団体、および政府によって真偽を問われるべきである。
- **投資家・株主**：企業がパリ協定に整合した政策への働きかけを行うことを求める機関投資家が増えている。また、企業はガバナンスの一環として、同社の属する業界・経済団体の気候変動政策への働きかけがパリ協定と整合性があるか確認することも求められている。

気候対策、鉄鋼など低評価

企業などの気候変動への取り組みを評価する国際専門機関「インフルエンスマップ」は、日本の経団連の評価を初めてまとめた。経団連は、日本鉄鋼連盟など重厚長大の業界団体が気候変動政策について、後ろ向きに評価した。一方、これらの団体は政府など働きかけを積極的にしているとも言及。日本の気候変動政策が一部の業界の強い影響を受ける現状を示唆する結果となった。

インフルエンスマップの評価

団体	気候変動スコア	関与・働きかけの強度	業界の経済的重要性
経団連	38	38	—
電事連	39	23	14
鉄鋼連盟	28	22	17
自工会	38	16	23
日本小売業協会	算出不可	0	92
全銀協	算出不可	4	43
不動産協会	73	7	31
製薬協	算出不可	3	24
J E I T A	46	9	33
石油連盟	31	12	11

(注)数値はいずれも0～100点で、点数が高い方が高評価
(出所)インフルエンスマップ

インフルエンスマップは英国・本拠地を置く。海外の企業・業界団体の気候変動の取り組みを強く調査して評価し、結果を公表している。また、結果は世界3700社の投資家は世界3700社の投資家「エシカル・インベスメント・アソシエーション」に提供され、投資判断の参考資料に影響を与えている。今回の調査は業界団体に働きかけの評価を公表し、策への取り組み、政府の関与の強さを示している。

英調査機関、業界団体を分析

多岐にわたる、各種業界団体の31点と影響力が大きい業界への参加状況、会合での発言、意見の提示、実際の行動など照らし合わせて評価した。パリ協定と整合する気候変動政策をしていくかについての強さは、経団連が最も高く、電事連の39点、日本鉄鋼連盟の28点、自工会の16点、セクター別の経済団体に対しては、100に近いのは高評価で、働きかけについては、インフルエンスマップが25点以上が積極的、10点未満が消極的という具合だ。パリ協定と整合する評価は、25点以上が積極的、10点未満が消極的という具合だ。パリ協定と整合する評価は、25点以上が積極的、10点未満が消極的という具合だ。パリ協定と整合する評価は、25点以上が積極的、10点未満が消極的という具合だ。

環境・エネルギー・素材

フィナンシャル・タイムズ

FTfm Japanese business & finance [+ Add to myFT](#)

Japan business lobby denies climate change sabotage claim

Keidanren director Masami Hasegawa says decarbonisation is not the only goal that matters



Coal still plays a vital role in Japan's energy mix but the government aims to reduce it by 2030 © Tomohiro Ohsumi/Bloomberg

Tamami Shimizuishi 11 HOURS AGO

40兆ドルを運用する投資家がInfluenceMapを利用



THE CHURCH OF ENGLAND



ロビー活動に対する投資家の期待

- **パリ協定と整合する政策**：パリ協定に沿った気候変動政策を支持する立場をとり、それに応じて気候変動政策や規制に働きかける
- **ガバナンスの徹底**：企業が掲げる気候変動目標と政策関与との統一性の確保、政策への働きかけの監査
- **企業内外の立ち位置**：所属業界団体との方向性のズレ、パリ協定との整合性のズレが生じた場合には透明性をもって適宜是正する
- **開示**：政策関与、経済・業界団体との関係、企業内外の見解のズレに関する透明性

投資家による働きかけの結果

30以上の大手業界団体による情報開示がなされた。

BHP, (2017) Rio Tinto, (2018) Anglo-American, (2019) Glencore, (2019) Royal Dutch Shell, (2019) Equinor, (2019) Heidelberg Cement, (2019) BP, (2019) RWE, (2019) BASF, (2019)

Citing climate differences, Shell walks away from U.S. refining lobby

Ron Bousoo

5 MIN READ



LONDON (Reuters) - Royal Dutch Shell Plc on Tuesday became the first major oil and gas company to announce plans to leave a leading U.S. refining lobby due to disagreement on climate policies, citing its support for the goals of the Paris climate agreement.



BP walks away from three U.S. trade groups over carbon pricing

By **Toby Hill**

March 2, 2020



情報公開によりShell と BP は業界団体からの撤退を表明した。

投資家による、企業・業界団体とのエンゲージメント（対話）

1. 企業と所属業界団体との間の気候変動・エネルギー政策に対する方向性（掲げる目的のズレ等）の確認
2. 各セクターのロビー活動について（企業賛同のもと）業界団体とエンゲージメントを行う
3. 複数セクターにまたがる団体（例：経団連）と日本政府との対話の在り方・プロセス改革についてエンゲージメントを行う



業界団体への要望書（オープンレター）



Responsible engagement in climate policy

An open letter from Unilever CEO Alan Jope to our trade associations and business groups

Climate change is one of the greatest challenges we face, as a society and as a business. If we are to avoid the catastrophic consequences of global heating, urgent action is required to shift our economies onto a zero carbon pathway.

Like many businesses, we are seeking to accelerate climate action within our own operations and within our wider value chain.

However, it is increasingly clear that tackling climate change at the speed and scale necessary requires wider transformational changes to the systems in which we operate. This requires strong government policy that creates the right context for further change and accelerated business action.

Unilever advocates for policies that advance the goal of the Paris Agreement on Climate Change to limit the increase in the global average temperature to well below 2 degrees, and ideally no more than 1.5 degrees, above pre-industrial levels by the end of the century. We believe this means achieving a net zero emissions world by 2050.

We have also supported, since its creation, the United Nations Global Compact's Commitment to Responsible Engagement in Climate Policy, which calls for companies and trade associations to ensure their lobbying aligns with their public position on climate change.

We are entering a critical period for climate action, as governments consider whether to raise their national climate ambition ahead of the UN Climate Change Conference - COP26 - in 2020. We would invite all our trade associations and business groups that are engaged on climate policy to consider whether the level of ambition for which they are advocating is truly consistent with the deep emissions cuts implicit in the Paris Agreement and that the latest science makes clear are necessary.

The climate crisis has now reached a point where there can be no room for misinterpretation on the scale of the challenge, or indeed on the importance of regulatory measures to support businesses in driving the transition to a net zero emissions economy.

As a result, I would be grateful if you could confirm whether, as a trade association or business group of which Unilever is a member, your current lobbying position on climate policy is consistent with Unilever's position and the 1.5 degree ambition set out in the Paris Agreement.

More information on our position on climate policy can be found on the [Global climate action page](#) on our website.

Alan Jope

CEO, Unilever

5 June 2019

欧州の野心的な気候変動政策アジェンダ

European Commission > Energy, Climate change, Environment >

Climate Action

Home

About us ▾

Climate change ▾

EU Action ▾

Citizens ▾

News & Your Voice ▾

Contracts & Grants ▾

Policies

[EU climate action and the European Green Deal](#)

[Climate strategies & targets](#)

[EU Emissions Trading System \(EU ETS\)](#)

[Effort sharing: Member States' emission targets](#)

[Land-based emissions](#)

[International action on climate change](#)

[Transport emissions](#)

[Innovation Fund](#)

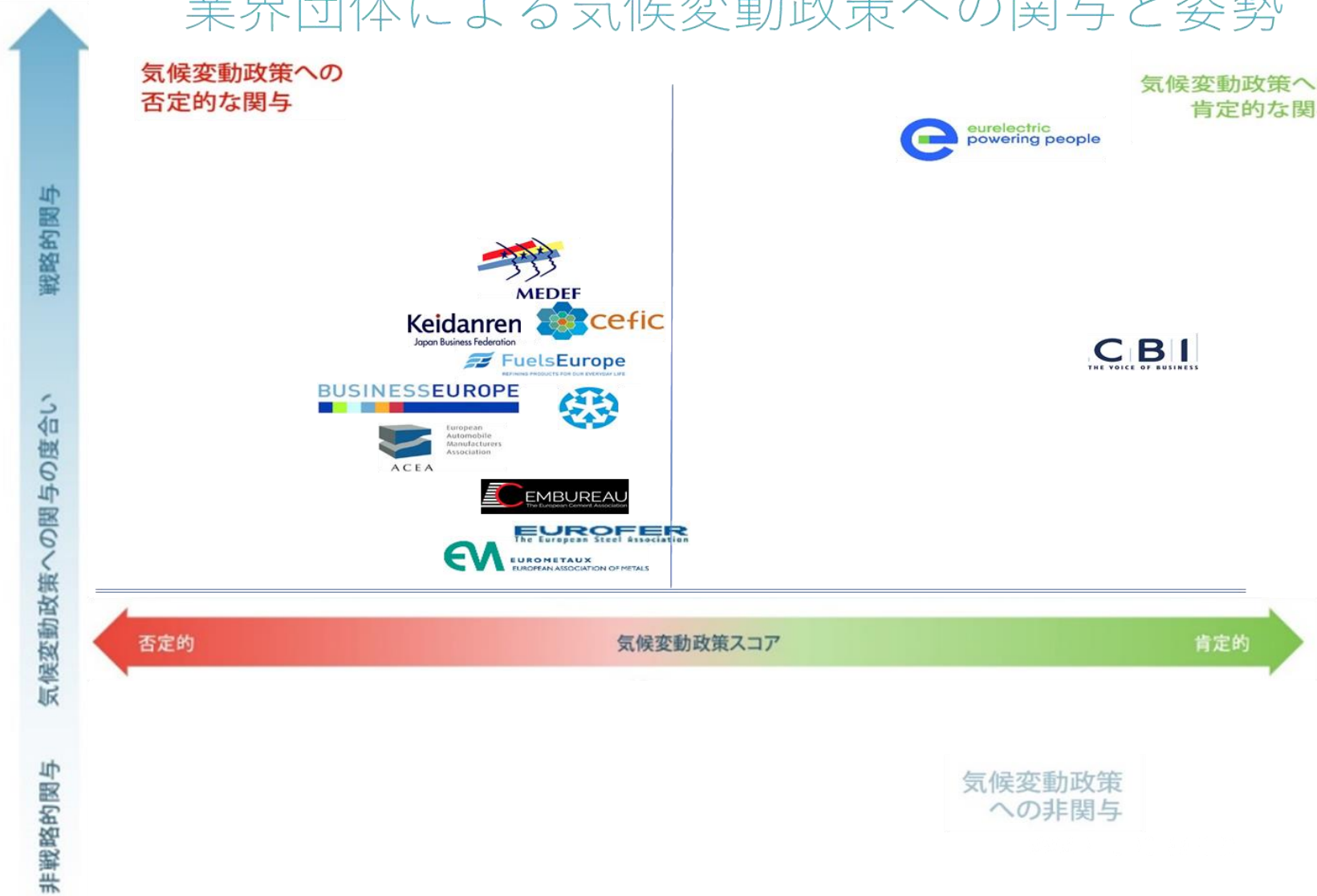
[Protection of the ozone layer](#)

[Fluorinated greenhouse gases](#)

[Adaptation to climate change](#)

[Funding for climate action](#)

業界団体による気候変動政策への関与と姿勢



今後の調査

- クライメートアクション100+に含まれる企業の評価および参加投資家とのエンゲージメント
- 企業と業界団体の立ち位置の整合性：業界団体が企業に与える影響
- IPCC科学的知見に基づく政策実施の必要性について政策立案者や企業と対話
- 業界団体評価の更新・新規団体の追加

ご清聴いただき誠にありがとうございました。